

第23期 決算公告

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社
代表取締役社長 関 尚弘

2020年3月31日現在

貸借対照表

古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)

単位:千円

期 別 科 目	第23期 2020年3月31日現在 金 額	期 別 科 目	第23期 2020年3月31日現在 金 額
資産の部	82,991,411	負債の部	82,733,317
流動資産	64,882,117	流動負債	71,333,317
現金及び預金	7,506,973	電子記録債務	23,982,417
電子記録債権	160,000	短期借入金	46,858,484
売掛金	197,737	未払金	44,652
未収入金	27,430,744	未払費用	169,228
未収収益	21,244	未払法人税等	50,499
短期貸付金	29,557,003	前受金	9,227
前払費用	8,243	賞与引当金	217,844
その他	169	その他	962
固定資産	18,109,293	固定負債	11,400,000
有形固定資産	3,093	長期借入金	11,400,000
工具、器具及び備品	3,093		
無形固定資産	15,984	純資産の部	258,094
ソフトウェア	15,984		
投資その他の資産	18,090,216	株主資本	258,094
長期貸付金	18,010,200	資本金	17,000
繰延税金資産	80,016	資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	226,094
		その他利益剰余金	226,094
		繰越利益剰余金	226,094
資産合計	82,991,411	負債及び純資産合計	82,991,411

第23期 決算公告

2020年3月31日

損益計算書

古河ファイナンス・アント・ビジネス・サポート（株）

単位：千円

期 別 科 目	第23期
	[自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日] 金 額
売上高	2,456,205
ファクタリング割引料	61,046
受取利息	236,560
業務受託手数料	2,157,313
その他	1,285
売上原価	2,044,285
支払利息	103,631
人件費	1,592,657
その他	347,997
売上総利益	411,920
販売費及び一般管理費	100,488
営業利益	311,431
経常利益	311,431
税引前当期純利益	311,431
法人税、住民税及び事業税	103,741
法人税等調整額	4,650
当期純利益	203,039

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上している。

②貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップおよび通貨スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ----貸付金、借入金

通貨スワップ----借入金

③ヘッジ方針

一部の貸付金、借入金の金利変動、受取利息と支払利息の逆鞘、為替変動などのリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判断を省略している。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜処理を採用している。

【会計方針の変更に関する注記】

該当する事項はない。

【表示方法変更に関する注記】

該当する事項はない。

【貸借対照表に関する注記】

- (1) 関係会社に対する債権および債務
- | | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 17,492,126 千円 |
| 短期金銭債務 | 30,442,151 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,109 千円

【損益計算書に関する注記】

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|--------------|
| 売上高 | 1,851,214 千円 |
| 売上原価・販売費及び一般管理費 | 1,923,072 千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- (1) 発行済株式の種類および数
- | | |
|------|-------|
| 普通株式 | 300 株 |
| 種類株式 | 2 株 |
- (2) 自己株式の種類および数
該当する事項はない。
- (3) 新株予約権
該当する事項はない。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月25日 定時株主総会	普通株式	191,100,000	利益剰余金	637,000	2019年 3月31日	2019年 6月26日
2019年 6月25日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	2019年 3月31日	2019年 6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月23日 定時株主総会	普通株式	202,950,000	利益剰余金	676,500	2020年 3月31日	2020年 6月24日
2020年 6月23日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	2020年 3月31日	2020年 6月24日

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産の主な原因の内訳

賞与引当金	75,352 千円
未払事業税	4,563 千円
減価償却超過額	101 千円
繰延税金資産合計	80,016 千円

【金融商品の状況に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ・ファイナンス会社として、関係会社向け貸付金を有しているが、それ以外の通常の資金運用については、短期的な預金等に限定している。

貸付金については、グループ・ファイナンスに伴う関係会社向けのものに限定している。そのうち、キャッシュマネジメントシステムによるものについては、毎年会社の状況を勘案して枠を更新・設定し、それ以外の貸付金の設定については、所定の手続きにより、個別に判断をすることとしている。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入の他、キャッシュマネジメントシステム等により、親会社である古河電気工業㈱及び関係会社から余資を受け入れている。借入金の使途は、主に運転資金（短期）および関係会社向けの貸付である。

デリバティブとしては、一部の長期貸付金と借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施することにより、受取利息と支払利息の逆鞘などのリスク軽減を図っている。また、外貨建て借入金に対しては、通貨スワップ取引を実施し実質的に円建て借入金と同等とすることで為替リスクの回避を図っている。なお、当該デリバティブは、実需の範囲内で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,506,973	7,506,973	-
② 電子記録債権	160,000	160,000	-
③ 売掛金	197,737	197,737	-
④ 未収入金	27,430,744	27,430,744	-
⑤ 短期貸付金	29,557,003	29,557,003	-
⑥ 長期貸付金	18,010,200	17,978,291	31,908
⑦ 電子記録債務	23,982,417	23,982,417	-
⑧ 短期借入金	46,858,484	46,858,484	-
⑨ 未払金	42,652	42,652	-
⑩ 長期借入金	11,400,000	11,416,237	△16,237
⑪ デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、②電子記録債権、③売掛金、④未収入金、⑤短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。金利スワップを付している長期貸付金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑩参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑦ 電子記録債務、⑧短期借入金、⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑩ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記⑪参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑪ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金・長期借入金の時価に含めて記載している（上記⑥⑩参照）。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河電気工業株式会社	被所有割合直接 99%	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託及びグループ・ファイナンス等	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託	1,849,568	売掛金	170,008
				出向契約による労務費	1,597,912	未払費用	80,111
				ファクタリング*	55,560,990	未収入金	17,316,873
				グループ・ファイナンス	13,346,530	短期借入金	30,341,424
				債務被保証	13,345,920		—

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はない。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	古河電工 ハ ^o ワ ^o システム ズ ^o (株)	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	資金の貸付	200,000	長期貸付金	1,100,000
				資金の回収	-		
			グ ^o ループ・ファイナンス	ファクタリング ^o	4,593,176	未収入金	1,480,820
			グ ^o ループ・ファイナンス	ファクタリング ^o	1,464,380	電子記録債務	417,770
親会社の子 会社	岡野電線 (株)	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	-	短期借入金	900,000
親会社の子 会社	東京特殊 電線(株)	被所有割合直接 0.3%	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	△ 3,500,000	短期借入金	-
親会社の子 会社	古河マ ^o グ ^o ネッ トワ ^o イ(株)	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	△ 133,997	短期貸付金	5,270,685
				資金の貸付	1,900,000	長期貸付金	2,398,500
			資金の回収	△ 1,331,500			
親会社の子 会社	古河 A S (株)	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	2,231,756	短期貸付金	8,537,578
				資金の貸付	3,500,000	長期貸付金	6,135,000
			資金の回収	△ 1,930,000			
			グ ^o ループ・ファイナンス	ファクタリング ^o	27,099,278	未収入金	8,633,040
			グ ^o ループ・ファイナンス	ファクタリング ^o	22,790,078	電子記録債務	7,453,448
親会社の子 会社	(株)KANZACC	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	18,718	短期貸付金	1,348,991
親会社の子 会社	古河電工 産業電線 (株)	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	△ 913,110	短期貸付金	3,912,843
				資金の貸付	600,000	長期貸付金	1,503,000
			資金の回収	△ 626,400			
親会社の子 会社	古河エレコム (株)	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	△ 2,937,086	短期借入金	1,230,128
親会社の子 会社	(株)正電成 和	なし	グ ^o ループ・ファイナンス	グ ^o ループ・ファイナンス	△ 187,659	短期貸付金	1,925,287
				ファクタリング ^o	3,523,946	電子記録債務	1,082,024

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	古河産業(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナ ス	△ 2,825,893	短期借入金	3,466,782
親会社の子 会社	古河精密金 属工業(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナ ス	△ 141,918	短期貸付金	2,582,096
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	2,565,808	電子記録債務	940,833
親会社の子 会社	(株)古河テクノマ リアル	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナ ス	106,978	短期貸付金	1,410,104
親会社の子 会社	古河物流(株)	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	3,699,243	電子記録債務	1,215,691
親会社の子 会社	古河樹脂加 工(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナ ス	△ 147,443	長期貸付金	970,401
親会社の子 会社	ミル通信(株)	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	839,400	電子記録債務	226,392
親会社の子 会社	(株)古河電工ア ト・ハンストエンジ ニアリング	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,876,444	電子記録債務	531,166
親会社の子 会社	古河 C&B(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナ ス	285,523	短期貸付金	1,326,542
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,145,689	電子記録債務	294,417
親会社の子 会社	理研電線(株)	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	3,856,997	短期借入金	3,856,997
親会社の子 会社	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES , INC	なし	グループ・ファイナンス	資金の貸付	3,300,000	長期貸付金	4,800,000
				資金の回収	-		

(4) 子会社等

該当する事項はない。

- (注) 1. 上記の金額のうち、次の金額には消費税等が含まれておらず、それ以外の上記金額には消費税等が含まれている。
- ① 取引金額のうち、業務受託及びグループ・ファイナンス。
 - ② 期末残高のうち、短期貸付金、長期貸付金及び短期借入金。
2. 業務受託、グループ・ファイナンス及びファクタリング等の取引については、総原価、市場金利等を勘案し、合理的な判断に基づき、適正な取引条件を決定している。
3. 短期資金貸借取引については、当期末残高の前期末増減額（純額）をもって取引額としている。
4. 出向料の支払については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

【1 株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	853,382円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	676,531円88銭

【重要な後発事象に関する注記】

(会社分割について)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、当社が業務受託していた古河電気工業株式会社（以下「古河電工」）の経理・資材・所総務（事業所・支社等）及びグループファイナンス機能を無対価吸収分割により、古河電工に戻すことを決議し、2020年4月1日に手続きが完了した。

1. 会社分割の概要

(1) 承継会社の名称

古河電工

(2) 対象となった事業の内容

当社が業務受託していた古河電工の経理・資材・所総務（事業所・支社等）及びグループファイナンス機能

(3) 会社分割の理由

当社は、古河電工のグループファイナンス・ファクタリング機能と、古河電工グループの経理・資材・人事（含む所総務）のシェアード・サービス・センター（以下「SSC」）機能を担ってきた。しかし、経理・資材・所総務機能において、当社が古河電工から業務受託を受けて当社従業員が業務遂行するSSC形式と古河電工の各部門が直接指示する実態との差が生じたことにより、指示命令系統が整流化されていなかった。

このような中、形式と実態を揃えて効率化が必要と判断するに至り、業務受託していた古河電工の経理・資材・所総務機能及び、経理機能と密接なグループファイナ

ンス機能を古河電工に戻すこととなった。

(4) 会社分割の時期

2020年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

古河電工を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割である。

なお、会社分割に際して株式の割り当て及び金銭の交付はおこなっていない。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

古河電工は、分割の効力発生日において、当社より承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでいる。また、古河電工が引継いだ資産及び負債は次のとおりである。

流動資産	37,422	百万円
固定資産	18,029	百万円
資産合計	55,451	百万円
流動負債	44,051	百万円
固定負債	11,400	百万円
負債合計	55,451	百万円

（合併契約締結について）

当社、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社（以下「FFBS」）、古河ライフサービス株式会社（以下「FLS」）は、2020年5月12日付で合併契約を締結し、2020年7月1日（予定）を効力発生日として、FLSを存続会社とする合併を実施することを、それぞれの取締役会で決議している。

1. 合併の目的

当社、FFBSの人事機能・ファクタリング機能をFLSに移管することで、古河電工子会社数を削減し、古河電工グループ運営コストを低減することを目的としている。

2. 合併の方法

当社及びFLSは、FLSを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施する。

3. 合併後の企業の名称

古河電工ビジネス&ライフサポート株式会社

4. 本経営統合の日程

本件取引に関する取締役会決議日（当社）	2019年12月24日
本件取引に関する取締役会決議日（FLS）	2020年3月26日
臨時株主総会における本合併契約承認決議日（当社）	2020年4月28日
臨時株主総会における本合併契約承認決議日（FLS）	2020年4月23日
本合併契約締結日（当社、FLS）	2020年5月12日
本件取引の効力発生日	2020年7月1日（予定）

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定である。

【正誤表】**計算書類 個別注記表****【株主資本等変動計算書に関する注記】(4) 配当に関する事項****【誤】**

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月23日 定時株主総会	普通株式	202,950,000	利益剰余金	676,500	2020年 3月31日	2020年 6月24日
2020年 6月23日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	2020年 3月31日	2020年 6月24日

【正】

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月30日 定時株主総会	普通株式	150,000,000	利益剰余金	500,000	2020年 3月31日	2020年 6月30日
2020年 6月30日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	2020年 3月31日	2020年 6月30日